

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	29,650,945	24,982,513	95,786,915
経常利益 (千円)	3,729,403	1,901,579	9,018,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,621,784	1,222,826	5,875,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,700,013	988,823	5,902,813
純資産額 (千円)	34,819,151	37,501,960	37,411,469
総資産額 (千円)	95,569,151	85,737,017	85,957,650
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.49	35.78	1,090.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.18	34.80	172.68
自己資本比率 (%)	36.3	43.6	43.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大及び長期化することによる事業への影響が懸念されるため、今後も引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、バブル崩壊後、社会不安が漂う1990年の創業以来、特にサラリーマンや公務員層の退職後・老後の不安を解決したく、「将来のための資産づくり」を目的としたアパートメント経営のビジネスモデルを提案し、今年の6月に創業30周年を迎えます。

当第1四半期連結累計期間における世界経済の状況は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞が見られ、わが国においても製造業の業況判断指標（D I）が5四半期連続で悪化しマイナスに転じる等、先行きの不透明感が高まっております。

このような経済情勢の中で、改めて「将来のための資産づくり」の重要性が認識されるとともに、お客様の生涯を通して寄り添う「ライフサポートカンパニー」として、不動産セールス事業の他、不動産サービス事業、ゼネコン事業、エネルギー事業、ライフケア事業を相互に連携させることでシナジーを創出し、お客様のライフタイムバリューを最大化することを通してグループ全体の持続的な成長および企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は249億82百万円（前年同期比15.7%減少）、営業利益は23億26百万円（前年同期比39.8%減少）、経常利益は19億1百万円（前年同期比49.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億22百万円（前年同期比53.3%減少）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高につきましては「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

不動産セールス事業

アパートメント販売では、一般のサラリーマンや公務員層を対象に、アパートメント経営を通じた将来の資産づくりの提案に努めてまいりました。当社グループが手がける商品は、主要都市圏の駅近という立地条件の良さ、IoT機器を実装した「インテリジェントアパートメント」の標準仕様化等、顧客体験（UX）を向上させた物件の強みを活かし、新規受注（契約）、及び既存顧客からの追加受注とともに、底堅くお客様からのご支持をいただいております。

マンション販売では、首都圏において都会的で利便性の高いデザイン性を重視したデザイナーズ仕様の物件を区分販売してまいりました。

なお、不動産セールス事業における営業活動は、新型コロナウイルス感染の拡大防止のため対面営業を自粛する等、政府要請等に応じて適宜対応しております。

これらの結果、売上高は132億80百万円（前年同期比32.1%減少）、セグメント利益は10億18百万円（前年同期比61.3%減少）となりました。

不動産サービス事業

当第1四半期連結会計期間末において、賃貸物件のオーナー様より管理を受託している賃貸管理戸数は37,590戸となり、オーナー様向けスマートフォンアプリをリリースする等物件管理・入居率の向上に努め、99%を超える入居率となっております。また、分譲マンションの管理組合様より管理を受託しているマンション管理戸数は6,947戸となり、物件の資産価値の維持・向上および管理組合様向けサービスの向上に努めております。

その他、家賃等の債務保証は、保証プランの充実や保証家賃等の回収率向上に努め、少額短期保険は、保険商品の充実を図り新規契約を拡大させております。このように賃貸管理戸数、マンション管理戸数、及びその他保険契約数ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けず、順調に増加いたしました。また、投資運用業の事業開始に伴う人的な先行投資を進めました。

これらの結果、売上高は47億86百万円（前年同期比14.4%増加）、セグメント利益は10億12百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

ゼネコン事業

ゼネコン事業では、2014年に完全子会社となった㈱小川建設により、創業明治42年、110年以上に亘って培われた技術と信頼を強みに、既存顧客からの安定した受注を獲得するとともに、官民を問わず高齢者・福祉施設や土木工事などの幅広い新規受注の獲得に努めてまいりました。受注済み請負工事等の進捗は概ね順調に推移しましたが、慢性的な技能労働者不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴う建築資材不足および価格上昇によるコスト増等の影響を一定程度受けることとなりました。

その結果、売上高は68億49百万円（前年同期比10.8%増加）、セグメント利益は5億78百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

エネルギー事業

エネルギー事業は、LPGリテール（LPGガスの小売）とパワーリテール（電力の小売）の2事業で構成されており、入居者様にとって入居時のパッケージ提案等契約のしやすさとリーズナブルな価格提案が強みであり、当第1四半期連結会計期間末においての契約数は、LPGリテールは契約が36,506世帯、パワーリテールは21,865件となり順調に増加いたしました。

その結果、売上高は8億16百万円（前年同期比17.5%増加）、セグメント利益は2億23百万円（前年同期比39.1%増加）となりました。

ライフケア事業

ライフケア事業は、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）、通所介護（デイサービス）施設、認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設を主として保有・運営を行っております。また、都市部における単身高齢者が増加する一方で、賃貸物件への入居条件が厳しい現状に対し、高齢者が低価格で入居でき、かつ遠隔見守り・駆けつけサービス等の安心サポートが付いている「高齢者安心サポート付き賃貸住宅（寿らいふプラン）」を提案し好評を得ております。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が危惧される介護業界にあって、ご利用者様、スタッフ等の安全衛生を第一に努めてまいりました。

その結果、売上高は4億8百万円（前年同期比7.2%増加）、セグメント利益は44百万円（前年同期比28.3%減少）となりました。

その他

その他においては、インドネシアにおいて、首都ジャカルタ中心部で「桜テラス」ブランドのサービスアパートメントを開発から施工・運営まで一貫体制で展開しており、複数案件の開発が進行しているほか、投資運用業の体制構築のための先行投資を進めました。上海、シンガポールでは不動産の賃貸・売買仲介事業を行っております。

日本国内においては、不動産テクノロジー分野の強化を図るべく(株)シノケンインテリジェントテクノロジーを設立し、オーナー様向けのスマートフォンアプリをリリースいたしました。また、UXデザインやアプリの開発に強い(株)POINT EDGEを完全子会社化し、各種アプリや先端テクノロジーを活用した一層の顧客体験（UX）向上のための次期開発を進めております。

これらの結果、売上高は41百万円（前年同期比29.6%減少）、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、857億37百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億18百万円増加したものの、販売用不動産が13億58百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、482億35百万円となりました。この主な要因は、長期借入金で10億71百万円増加したものの、その他流動負債が14億47百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、375億1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が4億35百万円増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注及び販売実績が著しく変動しております。

なお、受注実績、販売実績及び受注残高につきましては「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

受注実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	8,717,403	80.3%
ゼネコン事業	5,279,237	76.2%

販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	13,280,303	67.9%
不動産サービス事業	4,786,220	114.4%
ゼネコン事業	6,849,979	110.8%

受注残高

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	8,986,932	22.5%
ゼネコン事業	17,126,140	92.4%

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,380,400	36,380,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	36,380,400	36,380,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	36,380,400	-	1,094,830	-	94,795

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,165,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,210,600	342,106	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	36,380,400	-	-
総株主の議決権	-	342,106	-

- (注) 1 「完全議決権株式（自己株式）」欄の普通株式には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式24,000株（議決権240個）は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株（議決権32個）含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2020年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	2,165,700	-	2,165,700	5.95
計	—	2,165,700	-	2,165,700	5.95

- (注) 上記の他、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式24,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,034,583	30,053,311
不動産事業未収入金	694,894	808,264
受取手形・完成工事未収入金	6,794,879	7,390,793
販売用不動産	23,588,825	22,229,993
不動産事業支出金	11,583,684	11,382,355
その他のたな卸資産	7,740	1,587
その他	2,707,602	2,170,678
貸倒引当金	8,024	7,961
流動資産合計	74,404,185	74,029,024
固定資産		
有形固定資産	7,575,378	7,616,410
無形固定資産		
のれん	719,793	695,355
その他	197,917	232,776
無形固定資産合計	917,711	928,131
投資その他の資産	1 3,060,374	1 3,163,450
固定資産合計	11,553,465	11,707,992
資産合計	85,957,650	85,737,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	3,218,918	2,852,931
工事未払金	3,960,790	4,493,313
1年内償還予定の社債	692,000	562,000
短期借入金	11,181,234	11,995,702
未払法人税等	1,330,252	694,333
その他	6,325,946	4,878,036
流動負債合計	26,709,143	25,476,317
固定負債		
社債	1,324,000	1,188,000
長期借入金	19,509,873	20,581,583
株式給付引当金	17,652	17,652
その他	985,511	971,503
固定負債合計	21,837,037	22,758,739
負債合計	48,546,181	48,235,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,830	1,094,830
資本剰余金	773,868	782,858
利益剰余金	36,232,341	36,668,231
自己株式	855,714	969,927
株主資本合計	37,245,325	37,575,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,383	10,626
為替換算調整勘定	22,513	185,640
その他の包括利益累計額合計	51,870	175,014
新株予約権	48,019	47,937
非支配株主持分	66,253	53,044
純資産合計	37,411,469	37,501,960
負債純資産合計	85,957,650	85,737,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	29,650,945	24,982,513
売上原価	23,318,037	20,115,365
売上総利益	6,332,907	4,867,148
販売費及び一般管理費	2,462,006	2,540,468
営業利益	3,870,900	2,326,679
営業外収益		
持分法による投資利益	60,865	21,454
為替差益	46,209	-
設備売却益	6,374	17,426
その他	29,455	25,857
営業外収益合計	142,905	64,738
営業外費用		
支払利息	138,986	97,752
為替差損	-	345,169
貸倒引当金繰入額	140,000	-
その他	5,416	46,916
営業外費用合計	284,402	489,838
経常利益	3,729,403	1,901,579
特別利益		
固定資産売却益	31,659	-
特別利益合計	31,659	-
税金等調整前四半期純利益	3,761,062	1,901,579
法人税、住民税及び事業税	1,121,586	633,453
法人税等調整額	5,284	52,417
法人税等合計	1,116,302	685,871
四半期純利益	2,644,760	1,215,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,975	7,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,621,784	1,222,826

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,644,760	1,215,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,257	63,756
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	25,995	163,127
その他の包括利益合計	55,253	226,884
四半期包括利益	2,700,013	988,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,676,007	1,002,032
非支配株主に係る四半期包括利益	24,006	13,209

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
投資その他の資産	94,142千円	93,895千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
減価償却費	158,590千円	163,665千円
のれんの償却額	40,167	24,438

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	507,646千円	15.0円	2018年12月31日	2019年 3 月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金384千円が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	786,936千円	23.0円	2019年12月31日	2020年 3 月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金552千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	19,569,949	4,040,335	4,948,297	680,436	377,869	34,055	29,650,945	-	29,650,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	142,159	1,233,485	14,328	2,922	24,280	1,417,175	1,417,175	-
計	19,569,949	4,182,495	6,181,782	694,764	380,792	58,335	31,068,120	1,417,175	29,650,945
セグメント利益	2,638,729	1,043,693	586,706	160,696	62,738	7,476	4,500,041	629,140	3,870,900

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 629,140千円には、セグメント間取引消去 353,240千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 275,899千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	13,280,303	4,626,067	5,890,908	765,095	405,184	14,954	24,982,513	-	24,982,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	160,152	959,071	51,884	3,354	26,080	1,200,543	1,200,543	-
計	13,280,303	4,786,220	6,849,979	816,979	408,539	41,034	26,183,057	1,200,543	24,982,513
セグメント利益 又は損失（ ）	1,018,587	1,012,026	578,008	223,629	44,936	7,047	2,870,141	543,462	2,326,679

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 543,462千円には、セグメント間取引消去 261,563千円
及び各報告セグメントに配分していない全社費用 281,899千円が含まれており、全社費用は主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	77円49銭	35円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,621,784	1,222,826
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	2,621,784	1,222,826
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,834,679	34,172,428
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	75円18銭	34円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,040,747	968,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前四半期連結会計期間 25,460株、当四半期連結会計期間24,000株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪 田 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。